2022 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会 質疑応答の主な内容

1. 想定を上回る業績となった要因の一つであるプリンタなどの特需（約 1,000 百万円）について。どの地域が対象か。Q2 以降も継続する可能性はあるか

- 米国が大部分を占める。6 月末時点には受注が落ち着いたことや、お客さまへのヒアリングから、この需要は一過性であったと判断している

2. プリンタの在庫は枯渇しているのか

- 枯渇はしていない。半導体不足に起因するプリンタの供給不安を見越して早めに手を打ったため、Q1 はディストリビューターの在庫積み増しなどの特需に対応できた。現在は、部品調達の不安定さに加えて、コロナ感染拡大による工場の稼働率低下に伴う供給リスクがある。これには納期を調整しながら商談を進めるなどして対応している

3. 日本事業の説明にある成長投資費用は、どの程度増加したか。またその内訳は。Q2 以降はどう計画しているか

- Q1 は前年同期比で約 700 百万円増加した。Q2 は同程度増加し、Q3 以降はその半分程度になると見込んでいる。この戦略投資費用の推移は期初の計画通りであり、下期の販管費全体が上期水準から大きく減少するという意味ではない。約 700 百万円の内訳は営業経費の戻りが約 200 百万円で、残りは IT 基盤整備による社内 DX 推進への投資と、新本社に係る費用である。DX 関連は Q2 までは費用が発生し、Q3 以降は資産化する計画である。後者は移転前である昨年 Q1 は費用が発生していない。これらは、長期の成長基盤づくりのための投資である。新しい働き方によりグローバルに各組織が連携し、新 IT システムと連動することで、商談創出や現場の支援などを効率良く実施して生産性を高め、お客さまへの提供価値向上を目指している

4. 半導体不足やコロナ感染拡大でプリンタ生産に影響が発生しているが、これらの事象はプリンタ共通プラットフォームの開発スケジュールにも影響を与えるか。また共通化したプリンタが市場へ投入される時期はいつ頃か

- ご懸念の影響はない。半導体不足の影響を受けるのは既存の量産品のみである。市場投入時期は約 2 年後を計画している。共通プラットフォームを初搭載する機種は、高い耐久性が要求される産業用プリンタを計画している。マニュファクチャリングやロジスティクス市場など多くの現場で使用されており、グローバルに多数販売している汎用モデルである

5. 通期の営業利益は 6,400 百万円を計画しているが、第 1 四半期の営業利益は 1,700 百万円だった。4 倍し

た 6,800 百万円に通期業績が達する可能性はあるか

- プリンタなどの特需により、Q1 は約 1,000 百万円の売上上乗せがあった。これによる営業利益約 300 百万円のプラスインパクトは、Q2 以降には発生しないと判断している。そのため残りの 3 四半期が同様に 1,700 百万円程度で推移し、通期で 6,800 百万円という簡単な計算は、成り立たないと考える

6. マレーシアのプリンタ工場の稼働率が低下しているとの説明があった。ベトナム工場で替わりに生産することは可能か

- できない。工場ごとに製造機種が異なることに加え、ベトナムで製造しているモデルも需要が高まっている。また、マレーシアと同様に、部品調達やコロナ感染拡大のリスクも抱えている。そのため、現在はマレーシアでの稼働率低下をベトナムでの生産で補完することはできない

（以上）